

教室の中の不平等

—保護者の階層は学校にどのような影響を及ぼすか—

川口俊明（福岡教育大学）

1. 問題意識

本報告の目的は、保護者の階層が学校に及ぼす影響について考察することにある。

昨今、日本では急速に格差・貧困問題に注目が集まるようになってきている。たとえば、耳塚は子どもたちの学力テストの点数を家庭の経済状態が大きく左右していることを明らかにした（耳塚 2007）。また、OECD の推定によれば、日本の子どもの貧困率は 7 人に 1 人というきわめて高い水準であることが指摘され、子どもの貧困問題に着目した書籍も増えている（たとえば「子どもの貧困白書（子どもの貧困白書編集委員会 2009）」など）。

しかし、現在日本で展開されている格差・貧困研究の多くは、個々の子どもには注目するものの、かれらが通う学校それ自体については十分な議論を展開できていない。また一方で、学校効果研究の知見によれば、「社会的経済的に不利な立場に置かれやすい子どもたちの人数が多いことそれ自体」が子どもたちの学力にマイナスの影響を与えることが指摘されている。日本においても、こうした影響が存在する可能性は高い（川口 2009, 175 頁）。

こうした点を踏まえるならば、私たちは単に個々の子どもと不平等の関係だけでなく、恵まれない家庭の子どもが多いこと（あるいは少ないこと）それ自体が学校（あるいは地域）に及ぼす影響についても考察する必要がある。本報告では、以上のような問題意識のもと、保護者の階層が異なる 2 つの学校を比較し、それぞれの学校がどのように異なるのかについて考察してみたい。

2. 本報告の意義

上記のような問題を扱う意義は、少なくとも 2 つある。1 つは、日本の教育社会学の小学校・中学校を対象とした学校文化論へのインパクトである。もう 1 つは、教育行政への示唆という点においてである。

2.1. 学校文化論

そもそも、日本の教育社会学会においては、高校間の違い（たとえば高校ランク）には注目が集まるものの、小学校・中学校の文化は、一枚岩のようなものとして扱われることが多い。学校文化を扱った同和地区児童の研究や・ニューカマー児童の研究にしても、しばしばマイノリティの子どもたちを抑圧する日本の小学校・中学校文化というように、全体として一枚岩的な日本の学校文化像が想定されがちであるように思われる。

こうした研究は、日本社会が同質性の高い社会であるという前提に支えられている。かつて「一億層中流」とすら呼ばれた時代背景があるが故に、こうした分析が一定の妥当性を持った（あるいは今でも持っている）のだろう。

しかしながら、こうした構図は、格差・貧困が急速に注目を集めるようになった現在の日本の状況を踏まえれば、妥当性を失いつつあるのではないだろうか。本報告では、日本の小学校においても、階層という教育社会学にとって古くから重要な要素が、学校文化の形成に大きな影響を持っている可能性について検討したい。

2.2. 教育行政への示唆

格差・貧困が強調されるようになってなお、日本の教育行政では、個々の学校を平等に扱う傾向が強い。たとえば、昨今の全国学力・学習状況調査にしても、個々の学校の立地する条件はしばしば無視され、各学校を同じ土俵で競わせるような政策が行われている。本報告は、こうした日本の教育行政に対する批判としての意図・意義を持っている。

3. 調査方法と対象

調査対象としたのは、九州地方の都市圏にある A 市の 2 つの小学校（東小と西小）である。今回は、この 2 つの小学校の 4 年生 1 クラスを主な分析対象とする。学校の選択には、A 市の就学援助をうけている子どもの割合を目安にした。以下、それぞれの学校のプロフィールについて簡単に述べておく。

まず東小は就学援助率 5% 以下の学校である。児童数は 700 名程度。校区には大企業の社宅や 1 戸建てが多く、保護者には医者・弁護士・公務員などを仕事にしているものが多い。私学進学志向も強く、毎年だいたい 3 割程度の子どもが私立中学校へ進学する。

一方の西小は就学援助率 30% 程度の学校である。児童数は 500 名程度であり、校区には同和地区を有している。また、校区内には低所得者層が多く住む公営住宅（西団地）があり、生活に困難を抱える家庭も多い。一人親家庭の割合もだいたい 20% 前後である。東小と異なり、西小では、ほとんどの子どもが校区の中学校へ進学する。

両小学校の 4 年生を調査対象に選択したのは、中学年程度であれば児童を対象としたインタビューが可能であること、担任の性別・年齢による影響をある程度排除できる組み合わせが可能だったこと、A 市の学力テストが実施されるのが 4 年生からであるため学力との関連を把握することも可能であること、などの理由

による。

2010 年の 4 月から両校に調査に入り、それぞれ 2 週間に 1 回のペースで参与観察調査を行った。また、参与観察のデータを補足するために、1 学期末に 4 年生の児童全員を対象にした質問紙調査を実施した。その他、担任および校長へのインタビュー調査を行っている。今回の報告は、こうして得られたデータを元に行うものである。

4. 結果

2 つの小学校が大きく異なる点は、いくつかあげられる。たとえば、(1)海外経験の有無、(2)将来の進学希望、(3)丁寧語等のフォーマルな言葉の使用、などである。以下に 4 年生を対象にしたアンケート調査の結果について示す。

表 1. 4 年生へのアンケート結果

	東小学校	西小学校
海外に行ったことがある	34.2%	8.8%
大学まで進学する	35.1%	14.3%
先生にいい言葉で話す （「よくある」と回答した割合）	60.2%	18.2%

表 1 を見ればわかるように、東小と西小の子どもたちが有する文化の違いは明らかである。当日は、こうした違いが両校の学校文化の形成にどのような影響を及ぼしているのかについて、参与観察調査・インタビュー調査の結果も交えながら考察する。

<参考文献>

- 川口俊明, 2009, 「マルチレベルモデルを用いた「学校の効果」の分析」『教育社会学研究』第 84 集, 165-184 頁。
- 子どもの貧困白書編集委員会編, 2009, 『子どもの貧困白書』明石書店。
- 耳塚寛明, 2007, 「小学校学力格差に挑む だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』第 80 集, 23-40 頁。